

令和5年度第3回 契約・調達委員会 審査概要

<p>開催日時 及び場所</p>	<p>令和5年9月13日（水）13:23～14:45 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9階 公益財団法人日本陸上競技連盟内 A・B会議室</p>												
<p>出席委員</p>	<table border="0"> <tr> <td>世界陸上財団 事務次長（委員長）</td> <td>川瀬 航司</td> </tr> <tr> <td>弁護士</td> <td>原澤 敦美</td> </tr> <tr> <td>公認会計士</td> <td>黒石 匡昭</td> </tr> <tr> <td>世界陸上財団 財務部長</td> <td>前山 琢也</td> </tr> <tr> <td>世界陸上財団 業務開発部長</td> <td>木島 暢夫</td> </tr> <tr> <td>世界陸上財団 競技運営部長</td> <td>徳弘 欣也</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（敬称略・6名）</p>	世界陸上財団 事務次長（委員長）	川瀬 航司	弁護士	原澤 敦美	公認会計士	黒石 匡昭	世界陸上財団 財務部長	前山 琢也	世界陸上財団 業務開発部長	木島 暢夫	世界陸上財団 競技運営部長	徳弘 欣也
世界陸上財団 事務次長（委員長）	川瀬 航司												
弁護士	原澤 敦美												
公認会計士	黒石 匡昭												
世界陸上財団 財務部長	前山 琢也												
世界陸上財団 業務開発部長	木島 暢夫												
世界陸上財団 競技運営部長	徳弘 欣也												
<p>審査案件</p>	<p>件名 1 仮設オーバーレイ等に係る発注支援業務委託</p>												
	<p>契約方法 競争入札（希望制指名競争入札）</p>												
	<p>概要</p> <p>○ 世界陸上の会場に設置する仮設オーバーレイ施設（プレハブ、テント等）については、工期短縮等を図るため、設計及び施工を一括で発注するデザインビルド（DB）方式により整備する予定</p> <p>○ DB方式の発注に向けては、国際大会に求められる条件や対応等を整理する必要があるため、以下の業務を委託</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <ol style="list-style-type: none"> ① DB発注条件等の整理（設計、工事に必要な与条件の整理） ② DB要求水準書案の策定 ③概算工事費の検討 ④整備スケジュール最適化の検討 ⑤大会時に必要な電力供給方法の検討 ⑥法令上（建築、消防関係）の諸条件の調査 </div>												

審査案件

(案件1について)

○原澤委員

今回の契約では、5社から下見積を徴取し、予算の関係もあり、最低価格を基準に予定価格を算出しているが、事業者間の下見積金額の幅が広く、このままの金額を予定価格として設定して入札を実施すると、大半の事業者が予定価格をオーバーしてしまうと思われるが、いかがか。また、前回の大会ロゴ等作成支援業務委託（プロポーザル方式契約）のように事前に提示額を示したりするのか。

⇒ 事務局

本契約は希望制指名競争入札となるので、予定価格は非公表となり、プロポーザル契約のような提示額の公表はない。また、希望制指名競争入札を採用するので、下見積を徴取している事業者などに限らず、一定の要件を満たす事業者が入札に参加できる契約方法となっている。また、予定価格については、所管部において仕様の内容に照らし、その金額の妥当性等を確認している。

○原澤委員

複数社が提出した下見積の中の最低価格を予定価格に設定するということは、実際の入札において多くの会社が予定価格を超過する可能性があることを意味していると思う。今回の入札において、予定価格を下回る事業者は1社のみというような状況だったら、予定価格を下見積の最低価格に設定するのではなく、下見積の平均を取るとか、下位複数社の平均にするとか別の方法を検討した方が良いと思う。

⇒ 事務局

承知した。

○黒石委員

この契約を競争入札にしているのは、建設に関する技術的提案を期待せずに、概ね定型的な委託内容だから、価格競争のみの入札にしているという理解でよいか。

⇒ 所管部

そのとおりである。私どもにはオリンピックでの知見・経験もあり、今回の契約はそれほど難しく、高度な技術を要するものではないと考えている。

委員の主な意見
(要旨)

○黒石委員

今回、スポーツ施設に関して実績がある事業者に対して下見積を取っているが、各社において業務量の積算に関して考え方が異なる。それぞれの会社が戦略的に自分たちのリソースを使って積算しているという理解でよいか。

⇒ 所管部

各社には、様々な特性や得意不得手といったものがあり、重点的にしなければならない業務へのリソース配分のノウハウを持っているため、このような提案になったと考えている。

○黒石委員

このように各社が自分達のノウハウやリソースなど、特性が異なるコンサルをする場合は、競争入札にすると中身にばらつきが出てしまい、クオリティコントロールが難しくなる。このため、一般的には、手間はかかるが企画コンペ方式の方が望ましいと考える。

ただ、今回の契約は、デザインビルドに向けたアドバイザリー業務で、ある程度定型的で技術的な提案や新しい発想を求めている内容とのことなので、価格だけの入札方式にするというように理解している。

⇒ 川瀬委員長

スポーツ業界に長けている事業者から下見積を取っており、各社の得意分野については金額が低くなり、手厚くする必要があるところが高くなっているという状況だと考えられる。比較的定型的な内容なので、価格競争で問題ないと考えている。

○木島委員

大阪万博の状況を見ると、パビリオン等の建設に関して混乱している様子がニュース等で報道されているが、今回、デザインビルド方式を選択したことで、こうしたリスクをかなり軽減できるという理解でよいか。

⇒ 所管部

今回デザインビルドを採用した理由は、工期の短縮等である。実施設計と施工を分けて行う一般的なやり方では、非常に時間がかかる。万博と同じような形で不調リスク等も重なっていくこともあるので、デザインビルドを選択することで、工期短縮効果が期待でき、分割でやるよりは不調のリスク等も減らすことができると考えている。

委員の主な意見
(要旨)

○徳弘委員

今回、コンストラクションマネジメント業務の実績があることを入札の参加資格として提示しているが、この委託契約をするにあたって、世界陸上ならではの特性のようなものを加味して検討してもらうことは何かあるのか。

⇒ 所管部

一般的に、コンストラクションマネジメントにおけるマネジメントとは、コストと品質と工期の3つの要素の最適化を求めていくということが目的であると考えている。今回の世界陸上にその3つの要素をどう判断していくかということ考えたとき、やはり工期だと思っている。このため、工期の算定なども仕様書に記載しているので、重点的に検証していくと思っている。

○前山委員

基本設計を一部直営化することのだが、今後のデザインビルドについては、今回の契約の受注会社と、財団が直営で実施したものを合わせて発注するという形になるという理解でよいか。

⇒ 所管部

財団が直営でやる、招致の時に整理した図面を修正したものを今回の契約の中で再度整理して発注図書という形でまとめることを想定している。

委員の主な意見
(要旨)

(案件2について)

○原澤委員

今回、基本計画と実施計画を別の事業者へ委託することだが、他の事業者が策定した基本計画を反映させた実施計画を作るとなると、基本計画を策定した事業者と実施計画を作る事業者において重複して検討される事項も多くなると思うので、同じ事業者へ実施計画まで委託の方が効率的で良いではないかと思った。二つの計画を分けて契約する必要性はどこにあるのか。

⇒ 所管部

基本計画は、まず調査・推計を行い、これをベースに輸送ルート案を作成し、関係者とも協議しながら、確定していくものである。これには、交通工学の知見を要することから建設コンサル等への委託を想定している。もう一つの実施計画・運營業務等とは、大会運營業務まで委託するもので、現時点では旅行代理店への委託を想定している。両者をセット発注する場合、現時点では、実施計画に係る業務の変動要素が多く、見積り金額も高くなることが想定される。そのため、まずは基本計画の業務を委託し、並行して実施計画に係る業務委託の仕様書の精度を高めた上で発注することが望ましいと考え、二つに分けることとした。

○黒石委員

建設コンサルタントは、経験のある業者に限られ、旅行代理店系のシンクタンクのコンサルタントが入ってくるなど、分離発注しながら独立性を保つのは難しい世界になっている。発注する側としては、定めた業務をしっかりと適切に実施してもらうことが一番だと思うし、できればコストダウンしてやりたいと思う。

高い予算額となっている中、受注した事業者が適切に業務を実施できるようにしっかりとマネジメントすることが最大の留意点だと思う。

⇒ 川瀬委員長

進行管理は所管FAで適切に対応していく。

委員の主な意見
(要旨)

委員の主な意見
(要旨)

○徳弘委員

今回の契約について、基本計画を作成するのはいつ頃から可能になり、いつ頃成果物が出てくるのか。

⇒ 所管部

調査・推計については2月末頃まで実施し、基本計画の日本語版については5月末頃までに作成することを予定している。

○木島委員

今回の契約で調査・推計を行い、調査時点における適正なルートを判断したとしても、大規模な街の開発があったり、道路が整備されたりするなど、不確定な要素が入ってくると思う。その場合には、実施計画の中で整理するということがよいのか。

⇒ 所管部

最終的には実施計画の段階で整理するが、この基本計画の中でも確認して大きな影響がないようにしていこうと考えている。

○前山委員

仕様書に想定ルートというのが書いてあるが、今回の調査では、どの道路を通るというところまで調査するのか。

⇒ 所管部

今回の契約では、どのような車両で具体的にどこのルートを通るのか、というところまで調査していくことを想定している。